

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月27日

【事業年度】 第35期(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 関 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 垣 東 充

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 垣 東 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月
売上高 (千円)	6,558,382	6,160,437	7,206,558		
経常利益 (千円)	183,927	490,426	730,595		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	86,734	471,128	478,777		
包括利益 (千円)	135,866	514,980	359,931		
純資産額 (千円)	4,451,376	4,834,657	5,062,888		
総資産額 (千円)	5,639,790	6,481,714	7,026,847		
1株当たり純資産額 (円)	169.00	183.55	192.21		
1株当たり当期純利益 金額 (円)	3.29	17.89	18.18		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.9	74.6	72.1		
自己資本利益率 (%)	1.9	10.1	9.7		
株価収益率 (倍)	87.5	32.6	25.4		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	620,482	839,055	124,402		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,471	262,686	192,292		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,443	143,032	33,803		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,420,177	2,857,248	2,752,325		
従業員数 (名)	286	302	315		

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しました。これにより、第31期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しています。
5 第34期より連結財務諸表を作成していませんので、第34期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月	平成29年 6月	平成30年 6月
売上高 (千円)	6,557,855	6,159,653	7,205,496	8,469,569	10,603,964
経常利益 (千円)	215,098	492,630	750,440	766,309	573,680
当期純利益 (千円)	117,833	399,421	513,150	547,183	377,464
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)				6,942	12,833
資本金 (千円)	843,750	843,750	843,750	843,750	843,750
発行済株式総数 (株)	26,340,000	26,340,000	26,340,000	26,340,000	26,340,000
純資産額 (千円)	4,433,275	4,738,264	5,013,654	5,647,591	5,715,286
総資産額 (千円)	5,618,581	6,381,781	6,944,375	8,508,108	8,837,017
1株当たり純資産額 (円)	168.31	179.89	190.34	214.51	217.18
1株当たり配当額 (円)	5	5	6	7	7
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	4.47	15.16	19.48	20.78	14.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.9	74.2	72.2	66.4	64.7
自己資本利益率 (%)	2.7	8.7	10.5	10.3	6.6
株価収益率 (倍)	64.4	38.5	23.7	33.3	51.3
配当性向 (%)	111.86	33.0	30.8	33.7	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,172,965	1,213,267
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,151,386	603,708
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				198,794	348,867
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				2,578,278	2,839,698
従業員数 (名)	279	298	315	339	397

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しました。これにより、第31期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しています。
5 第33期まで連結財務諸表を作成していますので、第33期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載していません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和59年12月	東京都港区新橋において「コンピュータ機器の輸出入、販売、コンピュータソフトウェアの開発及びそれに伴うコンサルティング業務」等を目的として株式会社インテリジェント ウェーブを資本金9,800万円をもって設立
昭和60年2月	本社を東京都中央区茅場町に移転
昭和60年9月	新潟支店開設 日本最初のストラタスコンピュータを設置
平成元年1月	自社ビル竣工(新潟県新発田市)
平成3年4月	NEURON DATA社と代理店契約
平成3年5月	INTELLIGENT WAVE PHILIPPINES, INC.設立(MANILA)
平成5年5月	本社を東京都江東区木場に移転
平成7年8月	静岡支店開設
平成8年12月	BEA SYSTEMS JAPAN, LTDと代理店契約(TUXEDO)
平成9年3月	定款の営業年度を「毎年7月1日から翌年6月30日までの1年とする」に変更
平成10年9月	(株)静岡計算センター(現社名(株)アプリス)への資本参加による業務統合に伴い静岡支店閉鎖
平成11年11月	(株)ソフトウェア・テクノロジー・コーポレーションと代理店契約
平成12年2月	(株)クレディアによる完全子会社化により、(株)アプリスの保有全株式を売却
平成12年6月	INTELLIGENT WAVE PHILIPPINES, INC.の株式を一部売却
平成13年3月	函館工業団地の用地取得
平成13年6月	日本証券業協会に店頭上場
平成13年6月	店頭上場に伴う公募増資により資本金を843,750千円に増資
平成16年9月	米国にIntelligent Wave USA, Inc.を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	英国にINTELLIGENT WAVE EUROPE LIMITEDを設立
平成17年2月	本社を東京都中央区新川に移転
平成17年6月	韓国にIntelligent Wave Korea Inc.を設立
平成21年7月	英国INTELLIGENT WAVE EUROPE LIMITEDを清算
平成22年4月	大日本印刷株式会社による当社株式に対する公開買付けの実施により当社は大日本印刷株式会社の子会社となる
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成24年3月	新潟支店閉鎖
平成24年6月	米国Intelligent Wave USA, Inc.を清算
平成25年6月	株式会社ODNソリューションの株式を追加取得、持分法適用関連会社となる
平成25年7月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成26年11月	設立30周年記念祝賀会開催
平成28年6月	韓国Intelligent Wave Korea Inc.を清算
平成30年6月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、関連会社1社により構成されています。

当社の事業は、主に金融業界の顧客を対象に、ソフトウェアやハードウェアを統合して付加価値をつけたシステムを開発し、保守サービスを行う「金融システムソリューション事業」と、特定の業界、業種の顧客に限らず、情報セキュリティ対策の当社製パッケージソフトウェアと、サイバーセキュリティ対策の他社製パッケージソフトウェアを中心に付加価値の高いシステムを納入し、保守、技術サポートサービスを行う「プロダクトソリューション事業」の2つの報告セグメントに区分されています。

各セグメントの事業内容は次のとおりです。

(1) 金融システムソリューション事業

クレジットカード会社や銀行、証券といった金融業界の顧客を対象に、システム開発業務を中心に業務を行っており、システムの中核になるソフトウェアの開発とハードウェア（サーバー）の販売、開発したシステムの保守サービスを行っています。

当社が開発するシステムは、主にクレジットカード決済のオンラインシステムに使われており、24時間365日、リアルタイムで確実なカード取引のデータ処理に利用されています。

また、当社製パッケージソフトウェアを中心に顧客の業務システムを開発し、保守サービスを提供することが当社のシステム開発業務の特長です。特にクレジットカードの決済処理システム分野では、多くの納入実績をもつ当社製パッケージソフトウェアNET+1(ネットプラスワン)を保有しており、国内外のカードネットワーク間の接続、情報の受け渡しやカードの使用認証処理に使われています。また、クレジットカード以外の用途として、銀行のATMネットワーク接続等、確実なオンライン取引処理が求められる場面で活用されています。

キャッシュレス社会の推進等を背景にして、クレジットカードのみならず、デビットカード、プリペイドカードやスマートホン決済等、多様な決済手段が普及しつつあり、ネットワーク接続機能を担う当社の技術と製品は、利用される機会が拡大しています。

当社製品ACEPlus(エースプラス)は、盗難カード、偽造カード等による不正なクレジットカードの利用を検知し、不正利用による被害を抑制する製品です。ACEPlusを中心にカード取引の監視や不正利用の検知のための業務システムを開発し、多くのクレジットカード会社で使われています。

新規事業として、クレジットカードの加盟店契約（アクワイアリング）業務のシステムや不正検知業務のシステムを、共同利用型で提供するクラウドサービスを開始し、地方銀行やクレジットカード会社等にサービスを提供しています。個別にシステムを開発して納入する従来の形態に代わって、当社が構築したシステムを顧客が共同利用する形態であるこのサービスは、顧客にとっては初期投資を抑制して業務に取組むことができるため、当社にとってはより多くの顧客の獲得が見込める事業として、今後の成長を期待しています。

証券取引の分野でも、超高速かつ大量に流れる市況情報の確実な受渡しと処理を実現したシステム開発を行っており、証券会社で利用されています。

このように、オンライン処理に係る豊富な技術、経験と当社製品を中心にしたシステム開発で、大量かつ超高速に流通する様々なデータを処理し、確実な取引処理を完結させるための受け渡しを担うこと、これが当社の業務の主な特長です。

(2) プロダクトソリューション事業

情報セキュリティ対策、サイバーセキュリティ対策のパッケージソフトウェア製品を販売し、保守サービスを提供する業務を行っています。

情報セキュリティ対策として、当社製品CWAT(シーワット)を販売し、保守サービスを提供しています。

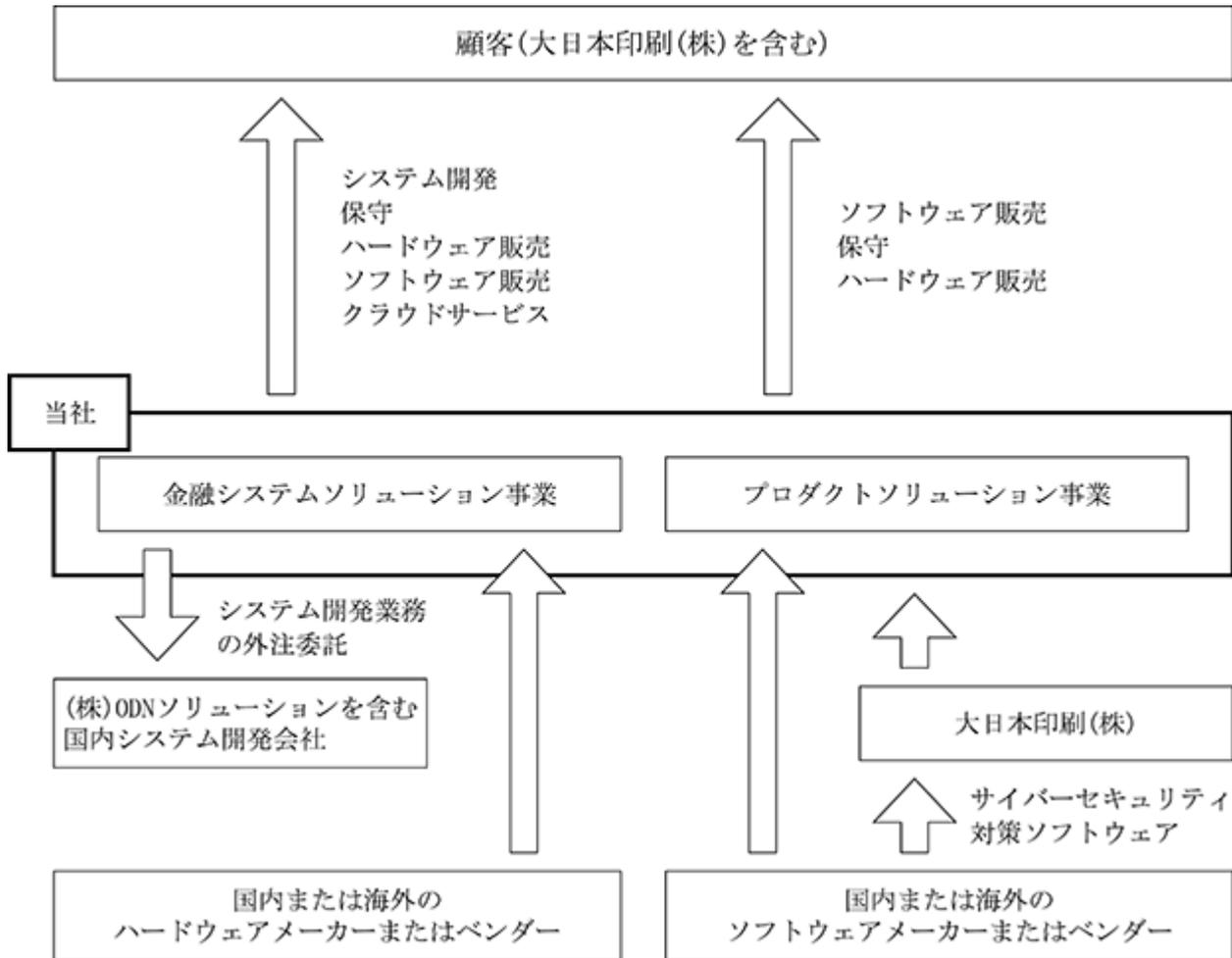
CWATは、企業の情報漏えいを防止するパッケージソフトウェアで、組織の内部から情報を持ちだそうとする動きをリアルタイムに検知して遮断するほか、端末の利用状況を監視し、記録する機能を持ち、多くの企業に導入されています。

また、サイバーセキュリティ対策として、国内外の優れた他社製品を顧客に販売しています。

特に、この分野で技術的に高い優位性と実績を誇るイスラエルの企業によって開発された製品の販売と技術サポートサービスに当社の特長があります。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷株式会社	東京都新宿区	114,464百万円	印刷事業、清涼飲料 事業	(50.66)	当社製品の販売、当社へのソフト ウェア開発委託
(持分法適用関連会社) 株式会社ODNソリューション	沖縄県浦添市	50百万円	金融システムソ リューション事業	33.90	当社が受注したソフトウェア開 発の一部委託 役員の兼任等(1)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2 「関係内容」の「役員の兼任等」の()内は、当社の従業員を内数で示しています。
3 親会社の大日本印刷株式会社は、有価証券報告書を提出しています。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
397	37.6	9.6	6,517

セグメントの名称	従業員数(名)
金融システムソリューション事業	319
プロダクトソリューション事業	36
管理部門	42
合計	397

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。)です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 前事業年度末に比べ従業員が58名増加しています。主な理由は業容の拡大に伴い、期中採用が増加したことによるものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円滑に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、クレジットカード会社、銀行、証券会社等、金融業界の特定の業務に密接に関与するシステム開発を主要な事業領域としていますが、社会環境の変化や情報通信技術の進化に伴い、顧客の業務運用やシステム投資の需要も変化しており、こうした変化に対応するだけでなく成長機会として積極的に活かしていく方針です。

当社は、既存の事業領域においては、顧客の期待を超える品質のシステムをソリューションとして提供することで、顧客との信頼関係を更に強固に維持していきます。そのうえで、社会や技術の環境変化を事業機会として、顧客の様々な業務分野へ積極的なシステム提案を行うことで、当社の事業領域を拡大していく方針です。

クレジットカードだけでなく、プリペイド、デビットからICカードやスマートフォンを利用した決済業務を完遂するために必要なネットワーク接続や、カードの使用認証の機能分野において、当社は豊富な経験と実績を保有していますが、こうした事業上の強みを伸ばし、事業領域を更に拡大するために必要な新製品やサービスを早期に開発し、顧客へ提供することで、当社事業を継続的に成長させる方針です。

当社は、以下に掲げる経営課題に対応し、収益力を高め、より高い企業価値並びに株主価値を創造し、株主の皆様
の期待に応えるべく努めてまいります。

事業領域の拡大

当社は、顧客の需要に着実に応えることのできるシステム開発提案を行いつつ、新製品や新サービスの開発を通じてこれまで以上に幅広い顧客の業務領域へ受注機会を拡大することで、当社の事業領域の拡大に努める方針です。

既存の技術や製品に依存することなく、当社の持つ強みを活かしたシステム機能分野及びその周辺領域へ事業を拡大するために、必要な新製品やサービスの開発を進めていく方針です。

システムの信頼性の向上

当社は、ソフトウェア開発業務の管理を強化し、または適切に開発業務を完遂することができる人材を数多く育成するための教育啓発等の取組みを進めることで、当社の開発したシステムに対する信頼性を向上させて、顧客の期待に応えていく方針です。

企業風土の改革

当社は、当社にとっては最も重要な資源である人材の育成の取組みに併せて、社員間、組織間のコミュニケーションを活性化し、企業風土の改革に絶えず取り組むことで、強靱な組織体制を構築し事業の継続的な成長の基盤とする方針です。

2 【事業等のリスク】

当社の事業に係るリスクとして、投資者の判断に影響を与える可能性のある事項は以下のとおりです。

なお、これらは、当社が推定したリスクのうち代表的なものを表示したものであり、実際に起こり得るリスクを網羅したものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

1．業界の動向について

電子マネーの普及、ネットショッピングやモバイル端末によるクレジットカード決済の普及と拡大等の社会的な変化に伴って、クレジットカード会社以外の事業会社がカード決済業務に参入する事例もあり、当社にとっては新規の事業機会となりますが、当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界は、メガバンクが主導する業界再編を経て、長期的には更なる業界再編等によって当社の市場は収縮する可能性があります。

当社は事業領域拡大と収益の多様化へ向けた取組みを進めていますが、今後の環境変化の影響と各社の対応によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

同様に、当社の業績は、一定の割合でクレジットカード業界各社からの発注で成立っており、クレジットカード業界の業績の推移や法規制等による動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2．システム開発について

当社はシステム開発業務の受注時点において、特に長期間に及びプロジェクトにおいては、工程を複数の期間に分割して段階的に契約を締結するほか、見積金額の精度向上及びリスク管理の徹底並びに開発手法の管理等によるプロジェクト管理体制を整備強化することにより不採算プロジェクトの発生をなくすよう日々研鑽を重ねています。

受注時点では利益が見込まれるプロジェクトであっても、諸要件の変更や当初の見積を超える作業工数の発生、または納期の遅延等の理由から不採算プロジェクトが発生する場合があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

開発工程、テスト工程において発見されたプログラムの瑕疵（バグ）等を修正しつつ顧客と約束した納期を守るために、見積を超える工数や人員の投入による経費が増加し、プロジェクトが不採算化する可能性があります。

また、システム開発の課程において、故意にまたは誤って第三者の知的財産権を侵害する等の事案が発生した場合は、第三者から損害賠償請求を受ける可能性がある等、業務の遂行と当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．人材確保について

当社の事業を推進するためには、専門的、技術的な能力や知見を有する人材の確保が重要であるため、採用活動や教育を通じて人材の確保に努め、また外部企業への委託も活用しています。しかし、こうした人材の確保が当社の計画どおり進まず、また、外部企業による協力を得られない場合には、当社の事業遂行や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、日常のシステム開発業務を通じて、固有の技術や知識を豊富に蓄えた技術者が大量に離職、退職する等により、従来どおりの体制で開発業務が行えない事態に至った場合は、当社の事業や業績に影響が及ぶ可能性があります。

4．クラウドサービス事業について

顧客の業務を担うために個別にシステムを開発して納入するのではなく、当社が用意したシステムやインフラ（ハードウェアやネットワークなど）を複数の顧客が利用することで、顧客が業務を運用することができる共同利用型のクラウドサービス事業は、顧客にサービスを提供するためのシステム開発や、インフラの整備等に係る初期投資が必要な事業であり、相対的に大規模な金額の投資が短期間に行われ、当社の業績や資金繰りが一時的に影響を受ける可能性があります。

また、当社がシステムやインフラを運用するための費用は、顧客が当社に支払う月額の利用料によって賄われ、事業の売上として計上されますが、顧客の数が少ない間は初期投資によって生じる減価償却費の負担等により、事業の単年度の損益は悪化する可能性があります。同様に、初期投資の回収は、サービスの開始後数年間かかることが予想できるため、顧客と複数年間のサービス提供契約を締結する等により、投資回収をより確実なものにするための施策を講じて運用を開始しますが、顧客の事情や不慮の事情等によりサービス提供が中断し、収益が途絶える可能性もあります。

5．価格競争について

顧客のシステム投資に対する選択的かつ慎重な姿勢は常態化しており、システムやサービスの販売価格を上昇させる、または維持することが難しくなっていると同時に、受注獲得のための事業者間の価格競争も激化しているため、当社の業績が今後影響を受ける可能性があります。

6．技術革新について

当社は、主にクレジットカード業界を中心に、オンラインの取引を完遂するために必要なネットワークへの接続や、データの受渡し等、固有の技術や機能分野に知見を蓄積し、事業上の強みとしています。

将来、いわゆる破壊的な技術革新によって、決済業務を支える社会インフラとしてのネットワークで利用される既存の技術体系が完全に置換えられる等の事態が惹起した場合は、当社の事業体系や業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。

7. 製品開発について

当社は、顧客にとって最適なサービスやソリューションを提供するために、新製品や既存の製品の改良や機能強化等の研究開発を行っています。

研究開発の開始に際しては必要経費や販売計画等を総合的に事業計画として検討したうえ決定していますが、こうした無形資産（販売用ソフトウェア）としての先行投資の回収可能性が必ずしも保証されているとはいえないため、将来において損失を計上する等当社の業績が影響を受ける可能性があります。

8. 事業継続について

当社は、業務遂行において顧客から預かった情報やデータ、作業中または完成したプログラムデータ、テストツール等の情報資産についてバックアップ体制を保持運用することで、業務の継続性を確保しています。

しかし、大規模な災害や障害、事件、事故等によりこうした情報資産が毀損することによって業務が中断または停止せざるを得ない事態に至った場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

9. 情報セキュリティについて

業務遂行の一環として当社が取り扱う個人情報や機密情報については、プライバシーマークの付与認定を得ているほか個別業務の遂行において適正な管理と運営を行っていますが、こうした情報について紛失や漏えい等が発生した場合、顧客からの損害賠償請求や信頼失墜により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、外部からのサイバー攻撃等により情報漏えいが発生した場合等、同様に顧客からの損害賠償や信頼失墜により、当社の事業と業績が影響を受ける可能性があります。

10. 法令、規制について

当社の事業遂行上の全ての局面において、国内外の法令や規制に違反する等の事案が発生した場合は、当社の事業と業績が影響を受ける可能性があります。

11. 投資有価証券等の評価損の計上

当社は、事業戦略上必要と判断された会社には投資を行いつつ、金融商品会計基準、また社内管理規程等に基づき決算期毎に投資に対する適切な評価を行っています。

今後投資先の業績が悪化し、その純資産が著しく毀損、減少した場合に評価損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

12. 親会社の影響力について

当社は、継続的な業績の向上を目的として、親会社である大日本印刷株式会社と業務上の協力関係を維持しつつ、独立した経営と業務を遂行しています。

大日本印刷株式会社とは、定常的に一定規模の取引が発生しており、当社からみて大日本印刷株式会社は重要な顧客のひとつといえます。大日本印刷株式会社は、クレジットカードやプリペイドカードの印刷業務だけでなく、これらのカードの決済や運営業務を担うクラウドサービス事業を行っており、ネットワーク接続機能等、当社が得意な分野のシステムの一部の開発や運用を当社に委託しています。キャッシュレス社会の進展に伴って、この事業は規模を拡大していくことが予想され、当社と親会社との事業上の関係はより深くなる方向にあるといえます。金融業界向けの業務に限らず、サイバーセキュリティ対策の製品販売の分野においても当社と親会社とは協力関係にあり、この分野においても関係は深くなるものと思われます。

大日本印刷株式会社は、こうした関係と影響力とを背景に、自らの利益にとって最善ながら他の株主にとってはそうはならない行動をとる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

経営成績の状況

平成30年6月期の国内景気は、緩やかに拡大してきました。企業収益や業況感が改善するなかで設備投資は増加傾向を続けています。個人消費も雇用、所得環境の改善を背景に緩やかに増加しており、国内景気は、回復から緩やかな拡大へと着実に成長を続けてきました。

こうした情勢を背景にして、当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においてもシステムの更新や新規投資の案件は増加傾向にあり、当社の事業機会も拡大してきました。

キャッシュレス社会の推進を背景として、クレジットカードの普及や決済手段の多様化に係るシステム開発案件の商談が活発に推移した結果、当期は、前期と同様、高い受注実績をあげることができました。

カードブランドの統合に係る大型のシステム開発案件の売上を計画どおり計上したほか、主にクレジットカード会社の顧客を中心に売上を伸ばすことができたため、当期の売上高は、10,603百万円（前期は8,469百万円）と、当期初（平成29年8月2日）に開示した中期事業計画において、3事業年度目にあたる平成32年6月期の計画売上高10,500百万円を前倒して達成することとなりました。また、前期に続いて上場来最高の売上高をあげることとなりました。

しかし、当期第3四半期に売上を計上した大型の開発案件が不採算化したため、当初見込んでいた利益をあげることができず、営業利益は547百万円（前期は702百万円）と、前期実績を下回りました。

売上は、当初の予想9,000百万円を大幅に上回る実績をあげることができましたが、この不採算案件の損失を補うことはできませんでした。

この結果、経常利益は573百万円（前期は766百万円）、当期純利益は377百万円（前期は547百万円）となりました。

当事業年度におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

（金融システムソリューション事業）

金融システムソリューション事業では、主に金融業界の顧客を対象として、ソフトウェアやハードウェアを統合し付加価値をつけたシステムを開発、納入し、保守サービスを行っています。

当期は、クレジットカード会社や証券会社を中心に、システム開発や保守サービスと、ソフトウェアやハードウェアの販売による売上を計上しました。

また、クレジットカードの加盟店契約（アクワイアリング）業務や不正検知の業務に係るシステムをクラウドで提供する新規事業を前期より開始しています。当期は、計画どおり売上高を伸ばすことができました。商談も順調に推移しているため、今後、事業の損益は改善する計画です。

当社は、クレジットカードや証券取引の情報をオンラインで即時に処理するシステム開発に強みを持っており、当社製のシステムは、取引の発生都度、様々なネットワークやシステムに接続し情報の受渡しを行うほか、クレジットカードの使用認証や不正検知等、オンライン取引を完遂するための機能を顧客に提供しています。こうした取引の情報は、膨大な量でネットワーク間を流通しており、当社製のシステムは、24時間365日停まらずにすべての情報を確実に処理する能力をもっています。

当社は、ネットワーク接続処理やカードの使用認証機能を提供するNET+1（ネットプラスワン）、カード利用の不正を検知するACEPIus（エースプラス）といった当社製のパッケージソフトウェアを保有しており、これらのソフトウェアを利用したシステムを構築し、多くの顧客に提供しています。

また、NET+1のネットワーク接続機能を継承し、顧客層の拡大を狙って開発した新製品OnCore（オンコア）の販売は順調に推移しており、これまでに、スマートフォン決済の認証システムに使われる等の実績をあげています。

当社の技術と知見は、銀行向けにはATM（現金自動預払い機）のネットワーク接続と取引の制御を担うシステムとして、証券会社向けには証券取引に係る各種の情報の配信等を担うシステムとしても利用されており、多くの実績をあげてきました。

当期は、前期に続いてクレジットカードのブランド統合に伴う大型のシステム開発や、既存システムの更新に伴う開発等、クレジットカード取引に係る案件のほか、スマートフォン決済や電子マネーの利用に係るシステム開発等、決済手段の多様化を背景としたシステム開発業務で業績を伸ばしました。

また、当社は、AI（人工知能）技術を利用したシステム開発において、自然言語処理の技術分野に知見を持っており、当期も生損保会社向けのシステム開発等の実績をあげました。

こうした取組みの結果、売上高は9,332百万円（前期は7,447百万円）と前期より1,884百万円増加しました。しかし、前述のとおり、不採算案件の発生により、営業利益は598百万円（前期は651百万円）と前期より減少しました。

（プロダクトソリューション事業）

プロダクトソリューション事業では、特定の業界、業種の顧客に限らず、情報セキュリティ対策関連の製品を顧客に納入し、保守、技術サポートサービスを行っています。

企業や組織の内部からの情報漏えいを防止する当社製品CWAT（シーワット）の販売や保守サービスのほか、マルウェアによる標的型攻撃を防ぐTraps（トラップス）等の他社製品の販売による売上を計上しました。

当期は、特に、他社製のサイバーセキュリティ対策サービスを構成するハードウェアの売上が伸びたため、売上高は1,271百万円（前期は1,022百万円）と増加しました。

しかし、新規顧客の獲得や既存顧客からの発注の追加が順調ではなかったために、主力製品CWATとTrapsの販売が奮わず、営業損失は、51百万円（前期は営業利益51百万円）となりました。

今後とも継続的に海外の優れた製品、特にイスラエルの企業によるサイバーセキュリティ対策製品を国内に紹介することで業績を伸ばす方針です。

なお、上記のセグメントは、それぞれ下記の製品と商品に区分され、その内訳は以下のとおりです。

イ 金融システムソリューション事業

売上高の推移は、以下のとおりです。

製・商品区分	第34期(千円)	第35期(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	4,835,008	6,439,066	133.2
当社製パッケージソフトウェア	234,401	224,272	95.7
ソフトウェア保守	919,347	1,041,427	113.3
サービス(自社製品)	207,023	404,695	195.5
製品小計	6,195,781	8,109,460	130.9
ハードウェア	974,618	923,103	94.7
他社製パッケージソフトウェア	234,541	250,109	106.6
サービス(他社製品)	42,559	49,616	116.6
商品小計	1,251,719	1,222,830	97.7
合計	7,447,500	9,332,290	125.3

ロ プロダクトソリューション事業

売上高の推移は、以下のとおりです。

製・商品区分	第34期(千円)	第35期(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	62,001	89,917	145.0
当社製パッケージソフトウェア	122,490	58,455	47.7
ソフトウェア保守	253,646	212,077	83.6
製品小計	438,138	360,449	82.3
ハードウェア	46,288	365,409	789.4
他社製パッケージソフトウェア	537,642	545,814	101.5
商品小計	583,930	911,224	156.1
合計	1,022,069	1,271,673	124.4

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりです。

生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)	生産高(千円)	前年同期比(%)
金融システムソリューション事業	5,069,410		6,663,338	131.4
プロダクトソリューション事業	160,430		106,971	66.7
合計	5,229,840		6,770,309	129.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 生産実績は、販売価格により表示しています。
3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

仕入実績

当事業年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金融システムソリューション事業	977,762		669,496	68.5
プロダクトソリューション事業	459,818		746,171	162.3
合計	1,437,581		1,415,667	98.5

- (注) 1 当社の仕入はソフトウェア及びサービスであり、数量表示は困難ですので、金額のみで表示しています。
2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)				当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
金融システムソリューション事業	9,564,652		4,571,469		8,586,366	89.8	3,825,545	83.7
プロダクトソリューション事業	1,021,352		293,721		1,587,250	155.4	609,298	207.4
合 計	10,586,004		4,865,191		10,173,617	96.1	4,434,844	91.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
金融システムソリューション事業	7,447,500		9,332,290	125.3
プロダクトソリューション事業	1,022,069		1,271,673	124.4
合 計	8,469,569		10,603,964	125.2

(注) 1 当社の製品は多岐にわたっており、数量表示は困難ですので、金額のみで表示しています。

2 主な相手先別の販売実績が当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱UFJニコス(株)	268,200	3.2	1,935,454	18.3
大日本印刷(株)	1,505,823	17.8	1,488,634	14.0

3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態の状況

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末に比べ328百万円増加し、8,837百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ271百万円増加し、5,256百万円となりました。これは主に、商品及び製品143百万円の減少、仕掛品139百万円の減少がありましたが、現金及び預金261百万円の増加、前渡金112百万円の増加があったためです。固定資産は、前事業年度末に比べ57百万円増加し、3,580百万円となりました。これは主に、投資有価証券170百万円の減少がありましたが、ソフトウェア86百万円の増加及び長期前払費用54百万円の増加があったためです。

負債の残高は、前事業年度末に比べ261百万円増加し、3,121百万円となりました。これは主に、未払法人税等204百万円の減少及び繰延税金負債55百万円の減少がありましたが、前受金231百万円の増加及び未払費用42百万円の増加があったためです。

純資産の残高は、前事業年度末に比べ67百万円増加し、5,715百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金118百万円の減少がありましたが、利益剰余金193百万円の増加があったためです。

セグメントごとの資産は次のとおりです。

(金融システムソリューション事業)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末より382百万円増加し、7,290百万円となりました。その主な増加要因は、現金及び預金が185百万円増加したこと、固定資産の取得により635百万円増加したこと等によります。また主な減少要因は、固定資産が減価償却により462百万円減少したことによります。

(プロダクトソリューション事業)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末より263百万円増加し、779百万円となりました。その主な増加要因は、前渡金が94百万円増加したこと、売掛金が88百万円増加したこと及び現金及び預金が76百万円増加したこと等によるものです。

(その他)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末より316百万円減少し、766百万円となりました。その主な減少要因は、投資有価証券の時価等により169百万円減少したこと、繰延税金資産が134百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、2,839百万円となり、前事業年度末に比べて、261百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,213百万円の収入(前事業年度比3.4%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益573百万円、減価償却費485百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、603百万円の支出(前事業年度は1,151百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出502百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、348百万円の支出(前事業年度は198百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額184百万円、自己株式の取得による支出129百万円があったためです。

(4) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、平成30年8月1日付けで中期事業計画を開示しました。

同計画においては、100億円を超える売上高を継続し、営業利益10億円の達成を中期的な目標としています。

より長期的には、営業利益率10%を目標として重要な経営指標としています。

(参考) 中期事業計画

	平成31年6月期 (百万円)	平成32年6月期 (百万円)	平成33年6月期 (百万円)
売上高	10,700	11,000	11,200
営業利益	880	930	1,000
営業利益率(%)	8.2	8.5	8.9

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社では、市場及び技術環境の変化を捉え、お客様にご満足していただける付加価値の高い有用な製品を提供するために、常に新技術の研究及び開発に注力しております。

当事業年度における研究開発活動の総額は、6,235千円となりました

金融システムソリューション事業において、新製品開発に必要な技術の研究や検証を行ったほか、当社製品NET+1の次世代版というべき新製品の研究活動を行いました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では、162,938千円の設備投資を実施しました。

金融システムソリューション事業においては、開発用端末やサーバー等業務用機器を中心に156,192千円の設備投資を実施しました。

プロダクトソリューション事業においては、開発用端末やサーバー等業務用機器を中心に6,745千円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりです。

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)	金融システムソ リューション事 業、プロダクト ソリューション 事業	事務所 及び設備	97,739		36,091	84,178	218,009	393
データセンター (千葉県柏市)	金融システムソ リューション事 業	ネット ワーク サーバ関 連			64,757	35,819	100,576	
函館事業所 (北海道函館市)	金融システムソ リューション事 業	事務所 及び設備	116,111	84,394 (5,105.55)		745	201,251	4

- (注) 1 従業員数には役員は含めていません。
2 東京本社は、建物を賃借しています。年間賃借料は301,323千円です。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,360,000
計	105,360,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,340,000	26,340,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株です。
計	26,340,000	26,340,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日(注)	26,076,600	26,340,000		843,750		559,622

(注) 株式分割(1:100)によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	6	24	51	21	12	8,869	8,983	
所有株式数(単元)	0	15,249	1,913	134,629	2,921	71	108,574	263,357	4,300
所有株式数の割合(%)	0.0	5.8	0.7	51.1	1.1	0.0	41.2	100.0	

(注)1 上記「個人その他」には、自己株式23,800株が含まれています。

2 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本印刷㈱	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	13,330,700	50.66
安達一彦	横浜市港南区	2,544,100	9.67
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	636,000	2.42
インテリジェントウェイブ従業員持株会	東京都中央区新川1-21-2	432,300	1.64
溝田元一	東京都千代田区	301,000	1.14
資産管理サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	286,000	1.09
西野秀樹	横浜市緑区	208,600	0.79
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	200,000	0.76
㈱新生銀行	東京都中央区日本橋室町2-4-3	198,000	0.75
小林弘二	千葉県八千代市	191,600	0.73
計		18,328,300	69.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,311,900	263,119	
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	26,340,000		
総株主の議決権		263,119	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれています。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテリジェン トウェイブ	東京都中央区新川1-21 -2	23,800		23,800	0.09
計		23,800		23,800	0.09

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年9月27日)での決議状況 (取得期間平成29年9月28日～平成29年9月28日)	187,800	130,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	187,800	129,957
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当社は平成29年9月27日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成29年9月28日に東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToS T N e T - 3)において自己株式の取得が完了しています。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,000	
当期間における取得自己株式		

(注) 1 当事業年度における取得自己株式は、譲渡制限付株式の無償取得によるものです。

2 当期間における取得自己株式には、平成30年9月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬としての 処分)	178,000	122,998		
保有自己株式数	23,800		23,800	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年9月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を行うことを経営の最重要目標の一つとして位置付け、経営基盤の強化のために、積極的な事業展開と事業改革及び財務体質の強化を進めながら株主の皆様へ安定的な利益還元を実施する方針です。

当事業年度においては、1株あたり7円の配当としています。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年9月27日 定時株主総会	184,213	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高(円)	40,500 344	668	690	789	747 932
最低(円)	24,010 239	260	315	411	647 473

(注) 1 株価は、平成30年6月26日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における実績であり、平成30年6月27日以降は東京証券取引所市場第二部における実績です。なお、平成30年6月期の最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価です。

2 印は、株式分割(平成26年1月1日、1株 100株)による権利落後の株価です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月	平成30年4月	平成30年5月	平成30年6月
最高(円)	748	661	572	576	775	747 749
最低(円)	662	490	473	512	549	647 625

(注) 株価は、平成30年6月26日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における実績であり、平成30年6月27日以降は、東京証券取引所市場第二部における実績です。なお、平成30年6月期の最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価です。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		井 関 司	昭和30年2月14日生	昭和53年4月 大日本印刷株式会社入社 平成15年10月 同社IPS事業部IPS第1営業本部 営業第5部長 平成18年4月 同社IPS事業部IPS第6営業本部 部長 平成24年10月 同社情報ソリューション事業部 副事業部長 平成25年9月 当社取締役 平成26年9月 当社代表取締役副社長 平成27年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	1,500
専務取締役	経営管理本部 担当兼経営企 画室担当	垣 東 充	昭和32年8月12日生	昭和56年4月 大日本印刷株式会社入社 平成12年4月 同社ビジネスフォーム事業部事 業開発部長 平成18年4月 同社IPS事業部事業企画本部第1 部長 平成24年4月 当社顧問 平成24年9月 当社常務取締役 経営管理本部担当 平成27年9月 当社専務取締役 経営管理本部担当 平成29年3月 当社専務取締役 経営管理本部担当兼コンプライ アンス対策委員会委員長 平成30年1月 当社専務取締役 経営管理本部担当兼業務運用管 理委員会委員長 平成30年7月 当社専務取締役 経営管理本部担当兼経営企画室 担当(現任)	(注) 4	2,500
専務取締役	営業本部担当 兼セキュリティ ソリューション本部担 当	大 山 景 司	昭和36年5月1日生	昭和59年4月 東京コンピュータサービス株式 会社入社 昭和60年1月 当社入社 平成15年7月 当社執行役員 営業本部 営業第一部長 平成19年9月 当社取締役 上席執行役員 クレジットシステム副事業部 長 兼クレジットシステム事業 部・営業部長 平成23年1月 当社取締役 常務執行役員 営業本部長 平成23年7月 当社常務取締役 第一営業本部長 平成24年7月 当社常務取締役 第一営業本部長兼第一営業本部第 一営業部長 平成25年7月 当社常務取締役 営業本部長 平成27年4月 当社常務取締役 セキュリティソリューション本 部担当兼営業本部長 平成28年9月 当社専務取締役 セキュリティソリューション本 部担当兼営業本部長 平成29年7月 当社専務取締役 営業本部長 平成30年7月 当社専務取締役 営業本部担当兼セキュリティソ リューション本部担当(現任)	(注) 4	42,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	第一システム開発本部担当兼第二システム開発本部担当兼第三システム開発本部担当	立野岡 健一	昭和38年8月16日生	昭和63年4月 当社入社 平成22年7月 当社執行役員 証券ソリューション事業部長 平成23年7月 当社第一営業本部 第三営業部長兼証券システム開発本部長 平成24年7月 当社証券システム開発本部長 平成26年2月 当社金融システム開発本部長兼証券システム開発本部長 平成26年9月 当社取締役 金融システム開発本部長兼証券システム開発本部長兼セキュリティシステム開発本部担当 平成27年4月 当社取締役 BPM本部長兼金融システム開発本部長兼証券システム開発本部長 平成27年7月 当社取締役 第二システム開発本部担当兼BPM本部長兼第一システム開発本部長 平成28年4月 当社取締役 BPM本部担当兼第一システム開発本部長兼第二システム開発本部担当 平成28年9月 当社常務取締役 BPM本部担当兼第一システム開発本部長兼第二システム開発本部担当 平成29年7月 当社常務取締役 システム開発本部長 平成30年7月 当社常務取締役 第一システム開発本部担当兼第二システム開発本部担当兼第三システム開発本部担当(現任)	(注) 4	2,600
常務取締役	第一システム開発本部長	松田 剛	昭和39年12月20日生	昭和63年4月 当社入社 平成17年1月 当社クレジットシステム事業部第二システム部部長 平成26年2月 当社セキュリティシステム開発本部長 平成27年4月 当社セキュリティソリューション本部長兼企画開発推進本部長 平成27年7月 当社セキュリティソリューション本部長 平成27年9月 当社取締役 セキュリティソリューション本部長 平成28年7月 当社取締役 セキュリティソリューション本部長兼第一システム開発本部副本部長 平成28年10月 当社取締役 セキュリティソリューション本部長兼プロジェクト推進本部副本部長兼システム開発本部副本部長 平成29年7月 当社取締役 プロジェクト推進本部長 平成30年7月 当社取締役 第一システム開発本部長 平成30年9月 当社常務取締役 第一システム開発本部長(現任)	(注) 4	4,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	第三システム開発本部ASP事業担当	土井 一郎	昭和32年2月25日生	昭和54年4月 大日本印刷株式会社入社 平成12年10月 同社C&I総合企画開発本部C&I企画開発センターIDC事業推進室長 平成13年11月 同社ビジネスフォーム事業部ICカード開発本部長 平成18年4月 同社CBS開発本部長 平成19年10月 同社CBS事業部CBS開発本部長 平成24年10月 同社情報ソリューション事業部CBS技術開発本部長 平成25年4月 同社情報ソリューション事業部システム・機器エンジニアリング本部長 平成28年4月 当社出向 BPM本部長 平成28年9月 当社取締役 BPM本部長 平成30年7月 当社取締役 第三システム開発本部ASP事業担当（現任）	(注) 4	2,500
取締役	第三システム開発本部長	後藤 泰佐	昭和49年4月27日生	平成10年12月 株式会社ソフトジャパン入社 平成17年3月 当社入社 平成28年1月 当社第一システム開発本部開発第三部長 平成28年10月 当社システム開発本部副本部長兼プロジェクト推進本部副本部長 平成29年7月 当社システム開発本部副本部長 平成29年10月 当社システム開発本部副本部長兼経営管理本部セキュリティ管理部 平成30年7月 当社第三システム開発本部長 平成30年9月 当社取締役 第三システム開発本部長（現任）	(注) 4	500
取締役		川上 晃司	昭和38年10月9日生	昭和62年4月 大日本印刷株式会社入社 平成13年10月 同社ビジネスフォーム事業部東京第2営業本部営業第3部第2課長 平成18年4月 同社IPS事業部IPS第2営業本部営業第3部長 平成23年10月 同社IPS事業部IPS第6営業本部長 平成24年10月 同社情報ソリューション事業部第13営業本部長 平成28年4月 同社情報イノベーション事業部副事業部長（現任） 平成28年9月 当社取締役（現任）	(注) 4	
取締役		渡部 晃	昭和28年5月13日生	昭和54年4月 弁護士登録（現任） 渡部晃法律事務所 平成11年4月 学習院大学法学部特別客員教授 平成15年4月 成蹊大学法学部客員教授 平成16年4月 学習院大学法科大学院教授 平成25年10月 東京大学先端科学技術研究センター特任教授（現任） 平成26年9月 当社取締役（現任）	(注) 4	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		三 木 健 一	昭和30年7月11日生	昭和53年4月 大和証券株式会社入社 昭和54年8月 大和コンピュータサービス株式会社(現株式会社大和総研)入社 平成14年6月 同社システムソリューション事業本部長 平成16年4月 同社執行役員システムソリューション事業本部長兼テレコムシステム事業本部長兼社会保険システム事業本部担当兼情報セキュリティ責任者 平成17年4月 大和証券エスエムピーシー株式会社執行役員業務担当 平成18年6月 株式会社証券保管振替機構社外取締役 平成20年4月 大和証券エスエムピーシー株式会社常務執行役員業務担当 平成22年1月 大和証券キャピタル・マーケット株式会社常務執行役員業務担当 平成22年4月 大和証券株式会社常務取締役管理副本部長 平成23年4月 株式会社大和総研ホールディングス専務取締役兼DIRインフォメーションシステムズ株式会社代表取締役社長 平成27年4月 株式会社大和総研ビジネス・イノベーション専務取締役兼訊和創新科技(北京)有限公司董事長兼済南訊和信息技術有限公司董事長 平成28年4月 株式会社大和総研ビジネス・イノベーション顧問 平成29年4月 同社顧問 退任 平成29年9月 当社取締役(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		白 杉 政 晴	昭和32年3月29日生	昭和57年10月 長銀コンピュータサービス株式会社入社 昭和63年3月 当社入社 平成9年1月 当社クレジットシステム事業部理事・部長 平成11年9月 当社取締役クレジットシステム事業部副事業部長 平成15年1月 当社取締役 管理本部長 平成16年7月 当社取締役 常務執行役員 平成19年7月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長 平成21年4月 当社取締役 専務執行役員 システムソリューション事業部・市場開発部管掌 平成22年7月 当社取締役 専務執行役員 セキュリティソリューション事業部管掌 平成23年7月 当社専務取締役 新規・海外事業プロジェクト担当 平成25年1月 当社専務取締役 新規・海外事業プロジェクト担当兼業務推進室長 平成26年2月 当社専務取締役 新規・海外事業プロジェクト担当兼業務推進室担当 平成26年7月 当社専務取締役 業務推進室担当 平成26年9月 当社常勤監査役（現任）	(注) 7	100,000
監査役		小 川 広 将	昭和37年1月1日生	昭和59年4月 大日本印刷株式会社入社 平成18年4月 同社IPS事業部企画管理部長 平成21年9月 同社情報記録材事業部企画管理部長 平成23年10月 株式会社主婦の友社執行役員 平成24年6月 同社取締役 平成29年12月 同社取締役退任 同社経理部付部長 平成30年4月 大日本印刷株式会社 事業推進本部グループ事業推進部 国内グループリーダー（現任） 平成30年9月 当社監査役（現任）	(注) 7	
監査役		大 西 恭 二	昭和23年2月10日生	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成9年4月 同社情報システム部長 平成11年4月 株式会社CRC総合研究所入社 平成11年6月 同社取締役 インターネット事業部長 平成14年4月 同社取締役 データセンター事業部長 平成16年4月 同社取締役 大手CVSプロジェクトリーダー 平成18年10月 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社入社 平成19年4月 同社取締役専務執行役員 流通システム事業担当 平成21年4月 同社取締役専務執行役員 流通システム事業兼科学システム担当 平成23年6月 同社退社 平成26年9月 当社監査役（現任）	(注) 7	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		櫻井通晴	昭和12年3月4日生	昭和54年4月 専修大学経営学部教授 昭和56年3月 早稲田大学商学博士 平成15年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ド コモ(現株式会社NTTドコモ)監 査役 平成19年4月 専修大学名誉教授(現任) 平成19年4月 城西国際大学客員教授 平成27年9月 当社監査役(現任) 平成28年3月 城西国際大学客員教授退任	(注) 5	2,300
監査役		佐藤宏	昭和26年9月26日生	昭和50年4月 住友電気工業株式会社入社 平成9年4月 株式会社ネットマークス出向 平成12年7月 同社入社 平成13年6月 同社執行役員 平成16年6月 同社取締役執行役員 平成17年4月 同社取締役常務執行役員 平成19年4月 同社取締役副社長 平成22年4月 同社代表取締役社長 平成23年6月 ユニアデックス株式会社取締役 (非常勤)兼務 平成26年3月 株式会社ネットマークス退任 ユニアデックス株式会社取締役 副社長 平成27年3月 同社取締役副社長退任 同社顧問 平成28年9月 当社監査役(現任) 平成29年4月 ユニアデックス株式会社 社友 (現任) 平成29年12月 アイピーシー株式会社 社外監 査役(現任)	(注) 6	
計						168,700

- (注) 1 取締役渡部晃氏、三木健一氏は、社外取締役です。
2 監査役大西恭二氏、櫻井通晴氏及び佐藤宏氏は、社外監査役です。
3 取締役渡部晃氏、三木健一氏、監査役大西恭二氏、櫻井通晴氏及び佐藤宏氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。
4 取締役の任期は、平成30年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 監査役の任期は、平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 監査役の任期は、平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。
7 監査役の任期は、平成30年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は「次代の情報化社会の安全性と利便性を創出する」を経営理念として掲げています。

これまで培ってきた技術力を進化させ、安全でストレスなく情報を取得できる仕組みを築きあげることで、お客様を通じて社会全体から信頼される会社を目指します。また、当社は、常に新しいことに挑戦し、働きがいのある企業風土を作りあげることで、当社の企業価値を高めていきます。併せて社会的責任（CSR）を果たし、株主や顧客、社員、生活者等様々なステークホルダーから信頼されることが、企業価値の向上に不可欠であると認識しており、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンスの充実を、重要な経営課題として取り組んでいます。

的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督、監査を可能とする体制を構築、運用するとともに、社員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるために研修、教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるように努めています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

企業統治の体制

当社は、経営上重要な事項の決定と監督を行う機関として取締役会を設置しています。

当社の取締役会は、取締役10名（うち社外取締役2名）（平成30年9月27日現在）で構成されており、取締役の職務執行を監督しています。定例の取締役会を毎月開催するほか、随時に臨時取締役会を開催しています。

また、事業目的の達成のため、取締役と社員とを構成員とする各種の会議を社内で開催し、具体策の検討と監視を行っています。

当社は、監査役設置会社であり、5名の監査役（うち常勤監査役1名、社外監査役3名）によって、監査役会が構成されています（平成30年9月27日現在）。各監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施することにより、取締役の職務執行を監視しています。

内部監査及び監査役監査

監査役は、取締役会及び各種会議への出席や、業務及び財産の状況を監査することにより、取締役及び社員の職務執行を監視しています。なお、監査役のうち常勤監査役（1名）は、当社が事業を営む業界に精通した豊富な知識と経験、また幅広い見識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

また、内部監査を担当する社長直轄の専従組織として、社内に監査部を設置し、内部監査規程及び年度監査計画、監査実施計画に基づき、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を実施し、監査結果を社長、監査役及び被監査部門に報告、通知するとともに、是正措置の実行を求め、適宜、是正結果確認を行うことで、業務の適性を確保しています。

監査役、監査部及び会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告、説明する等、相互の情報及び意見の交換を行っています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名（所属監査法人）

指定社員	公認会計士	岩田 亘人（三優監査法人）
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	瀬尾 佳之（三優監査法人）
業務執行社員		

・会計監査業務に係る補助者数

公認会計士	6名
その他	2名

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者です。

リスク管理体制の整備の状況

事業活動の全般に係る様々なリスク又は不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるため、「リスク管理規程」、「リスク管理細則」、「リスク管理委員会規程」を定めています。これらの規程に基づき、当社の経営及び事業活動上重要となるリスクを日常的に把握し、必要な対策を担う各会議体を設置し、当該会議体において不測の事態が発生した場合の損害や影響等を最小限にとどめる施策を検討し、実行します。また、取締役を委員とするリスク管理委員会では、各会議体のリスク管理の状況が十分であることをモニタリングし、必要な場合には各会議体への指示と取締役会への報告を行う体制を整備し、運用しています。

その他のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況

「企業行動基準」を制定し、社会への貢献、法令の遵守、情報の管理、知的財産の保護、公正・公平な取引の遵守、ディスクロージャー、反社会的勢力との隔絶、良い企業風土の構築、差別の禁止、地球環境への配慮等、当社の役員及び社員の行動の規範を定め、「コンプライアンス・マニュアル」を整備して、役員及び社員に具体的な行動の指針を明示しています。

コンプライアンス体制維持の支えとして、「内部通報者の保護に関する規程」を制定し、外部機関を活用した実効性の高い内部通報制度を導入し、運用しています。

適時開示体制の重要性は、全役員及び社員の理解するところではあり、併せて「インサイダー取引防止規程」を制定し、継続的に社内研修を実施して社内周知しています。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、必要に応じて、警察及び顧問弁護士、また外部専門機関（暴力追放運動推進センター）等に通報し、連携することで、これら反社会的勢力との関係を一切遮断することを基本方針とし、「反社会的勢力対応規程」、「反社会的勢力対応細則」及び「反社会的勢力対応マニュアル」を制定して、社内周知を徹底しています。

前述 ~ の内容を表した当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりです。

に退任しており、またこれら各社との取引規模、性質に照らして株主、投資家の判断に影響を及ぼす恐れがないと判断されることから概要の記載を省略しています。

(社外監査役)

大西恭二氏は、当社と同業者での役員の経験と、豊富な専門知識と幅広い見識によって監査機能を強化できると期待され、社外監査役として選任しています。なお、同氏は、当社とソフトウェアの開発及び保守、並びにハードウェア等の仕入取引がある伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の取締役専務執行役員でありましたが、平成23年6月に退任しており、また、取引の規模、性質に照らして、株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載を省略しています。同氏は当社株式を10,000株所有しています。

櫻井通晴氏は、大学教授として専門的かつ学術的な知識をもち、公認会計士試験委員（第2次、第3次）を務め、他社での社外監査役としての経歴からも、客観的かつ独立的な立場から適切な助言が可能であるものとして社外監査役として選任しています。なお、同氏は専修大学名誉教授に就任していますが、当社との特別な利害関係はありません。また、同氏は当社株式を2,300株所有しています。

佐藤宏氏は、当社と同業者の経営者としての経歴と、豊富な専門知識と幅広い見識によって監査機能を強化できるものと考えられ社外監査役として選任しています。

なお、同氏は、当社とソフトウェアの開発及び保守並びにハードウェア等の仕入取引があるユニアドックス株式会社の取締役副社長でありましたが平成27年3月に退任しており、また、現在は当社とパッケージソフトの販売取引があるアイピーシー株式会社社外監査役に就任していますが、取引規模、性質に照らして株主、投資家の判断に影響を及ぼす恐れがないと判断されることから概要の記載を省略しています。

また、社外取締役である渡部晃氏、三木健一氏、社外監査役の大西恭二氏、櫻井通晴氏、佐藤宏氏は、有価証券市場規程施行規則第211条第6項第5号のaからeの定める要件に該当せず、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断されることから、独立役員として指定しています。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準及び当社において定めた独立性の判断基準を参考にしています。当社において定めた判断基準は次のとおりです。

「社外取締役及び社外監査役の独立性基準」

社外取締役又は社外監査役が独立性を有すると判断するためには、以下の各号のいずれにも該当しないこととします。

1. 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者(注1)

主要な取引先とは、直近の3事業年度(注2)のいずれかにおける当社との取引において、当該取引先の年間連結売上上の5%以上の支払を当社から受けた取引先とします。

2. 当社の主要な取引先又はその業務執行者(注1)

主要な取引先とは、直近の3事業年度(注2)のいずれかにおける当社との取引において、当社の年間連結売上上の5%以上の支払を当社が行った取引先とします。

3. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
多額の金銭その他の財産とは、金額に換算して年間1,000万円以上とします。

4. 過去3事業年度(注2)のいずれかの時期において上記1. から3. のいずれかに該当していた者

5. 次の から のいずれかの者の二親等以内の親族

上記1. から4. に掲げる者

当社の子会社の業務執行者(注1)

当社の子会社の業務執行者でない取締役(社外監査役を独立役員に指名する場合)

過去3事業年度(注2)において上記 又は当社の業務執行者(注1)に該当していた者

6. 当社の主要株主又はその業務執行者(注2)

主要な株主とは、直接又は間接に当社の10%以上の議決権を保有するものをいいます。

(注1)業務執行者とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に定める者をいいます。

(注2)起算日は、株主総会に提出する選任議案を決定する時点とします

なお、当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限度する責任限定契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役及び監査役いずれも、法令が規定する額としています。

社外取締役及び社外監査役と、各監査部門等との連携状況は次のとおりです。

社外取締役は、取締役会における各監査役との協議のほか、監査役より監査役監査の実施及び会計監査人との面談を実施の都度、内容及び結果の報告を受けることにより、社外取締役として監督機能を発揮するために有用な情報を入手しています。

また、社外監査役は、監査役監査の一環で実施する内部監査を担当する監査部へのヒアリングに同席し、意見交換や助言を行っています。会計監査人との間でも、四半期及び年度決算に係る監査結果の報告のための面談等において意見交換を行い、相互連携を図っています。

さらに、社外取締役及び社外監査役は、内部統制委員会が実施した財務報告に係る内部統制の有効性の評価結果について取締役会にて報告を受け、また、内部統制システムの整備及び運用の状況については、実務を担当する経営管理本部等より適宜説明を受けています

（会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み）

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社及び当社グループの業務の適正を確保するための体制の基本方針として、取締役会において次のとおり「内部統制システム整備基本方針」を決議しています。

なお、「内部統制システム整備基本方針」においては子会社に係る規定を設けていますが、報告時点において該当する子会社は存在しません。

「内部統制システム整備基本方針」

1．当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役及び使用人が、法令及び定款を遵守し、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めるため、「コンプライアンス基本方針」及び「企業行動基準」を定める。

また、コンプライアンス体制の維持、向上のために、「コンプライアンス・マニュアル」を整備して、社内研修等の教材に活用し、周知徹底を図る。

更に、事業年度初めには、全役員(取締役及び監査役を指す。以下同じ。)及び社員から「事業年度誓約書」の提出を求め、コンプライアンス意識の向上に努める。

反社会的勢力対応の基本姿勢として「コンプライアンス基本方針」、「企業行動基準」及び「コンプライアンス・マニュアル」を社内外に明確に宣言し、毅然とした態度で臨み、必要に応じて警察及び顧問弁護士、また外部専門機関（暴力追放運動推進センター）等に通報し、連携することで、これら反社会的勢力との関係を一切遮断する。

監査部は「内部監査規程」に従い、法令、定款及び社内諸規程を遵守して、社内業務が実施されているかを定期的に確認し、社長に報告する。

2．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報及びその他の重要な情報については、法令に準拠した「文書管理規程」を始めとする社内諸規程に基づき、電磁的記録を含む文書の作成、保存、管理及び廃棄等の取扱いを明確にするとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態を維持する。

3．当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社及びグループ会社の事業活動の全般に係わる様々なリスク、または不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるため、「リスク管理規程」、「リスク管理細則」、「リスク管理委員会規程」を定め、当社の経営及び事業上の重要なリスクを管理する各会議体による統制と、各会議体によるリスク管理状況をモニタリングするリスク管理委員会の体制を整える。

4．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定時取締役会を毎月開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、経営上の重要事項の決定並びに各取締役の業務執行状況を監督するとともに、各取締役間の意思疎通を図り、職務遂行の効率化を確保する。

また、取締役会の他では、毎月取締役、監査役、各取締役に指名された幹部社員が出席する、経営上重要な会議と位置付けた経営戦略会議を開催し、迅速かつ的確で効率的な意思決定による職務執行を行う。取締役会には、取締役会で業務執行を委任された業務部門責任者を適宜同席させ、担当業務の執行状況の報告を受ける。

取締役会のほかでは、取締役、監査役、各取締役に指名された幹部社員が出席する会議、本部長による会議、その他業務上必要とする重要な会議を定期的で開催し、迅速かつ的確で効率的な意思決定による職務執行を行う。

5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社である大日本印刷株式会社（以下、「DNP」という。）が定める「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に準拠し、DNPグループにおける一員としての業務の適正を確保する。

また、当社の子会社及び関連会社に対しては、当社にて「関係会社管理規程」をはじめ諸規程を整備し、その方針、規程に従い、グループ各社の自主性を尊重しつつ、当社グループとして透明性のある適切な経営管理を行う。更に、子会社に対しては、業務の適正を確保すべく、次に掲げる～の体制を構築する。

当社の取締役は、子会社社長との定期的な会議や、子会社取締役会その他重要な会議に適宜出席することを通じて、子会社職務の執行に係る事項の報告を受ける。

また、子会社管理業務を管掌する当社経営管理本部経理部は、子会社各部門から職務の執行に係る報告を受ける。

子会社においても当社の「リスク管理規程」を準用し、子会社が行う事業活動上のリスクを子会社でも独自に管理する体制を整備する。

当社の役員又は使用人が子会社取締役等を兼任し、当社が間接的に子会社経営に関与することにより、グループの経営方針に基づいた子会社業務を推進するとともに、子会社の職務の執行の効率化も確保する。

当社グループ全体で遵守すべき「企業行動基準」「コンプライアンス基本方針」を子会社においても順守させ、法令及び定款に適合する体制を確保する。また、当社の監査部は、「内部監査規程」に従い、適正な監査を確保する体制を整備し、子会社業務に対しても実施、点検、評価、改善を指導する。

6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人への監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役その職務を補助すべき使用人を求めた場合には、その要請に応じて、適切な人材を配置する。

監査役より必要な命令を受けて業務を行う使用人は、当該業務に関しては、取締役からの独立性を確保し、当該使用人の人事異動、人事考課及び懲戒処分等は、事前に監査役会の同意を得る。

また、監査役の指示の実効性を確保するために、監査役から指示命令があった場合にはこれを最優先に取り扱い、監査役監査に必要な情報を収集し、監査役へ業務執行状況を適切に報告する。

7. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制並びに当社の子会社の取締役、監査役、使用人の当社の監査役への報告に関する体制

当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見した時、又は、職務執行に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上重要な事項について速やかに当社監査役に報告する。

なお、報告した者に対しては、「内部通報者の保護に関する規程」に準じた保護と秘密保持に最大限の配慮をする。

8. 当社の監査役職務の遂行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の職務遂行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査役がその職務を執行について費用の前払等を請求した場合は、監査役職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、会社は速やかにその請求に応じる。

9. その他当社の監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席し、必要な助言又は勧告を行う。

また、稟議書、報告書等を閲覧し、会社経営全般の状況を把握し、必要に応じて、代表取締役社長、会計監査人との意思疎通を図り、定期的に意見交換を行い、監査部とも連携し、監査の実効性を高める。

(取締役の定数)

当社は、定款で取締役の定数を15名以内と定めています。

(取締役の選任の決議事項)

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めています。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項)

1．自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

2．責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しています。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額としています。

3．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。

（株主総会の特別決議要件）

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めています。

(役員の報酬等)

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	株式報酬費用	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	43,422	19,687	604	18,960	4,170	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,315	10,800			515	1
社外役員	19,145	17,950			1,195	5

- (注) 1 賞与は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額です。
2 退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額です。
3 当事業年度末の人員は、取締役(社外取締役を除く)7名、監査役(社外監査役を除く)1名。

2. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
73,164	6	事業部長・本部長としての職務に対する報酬です。

4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定し、取締役会において協議、決定しています。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しています。

監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定し、各監査役の報酬については監査役の協議により決定しています。

なお、平成29年9月27日開催の第34期定時株主総会において、社外取締役及び非常勤取締役を除く取締役を対象に、当社株式の保有を促進させることにより、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、年額10,000千円以内、年20,000株以内、譲渡制限期間3年間の譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。

(株式の保有状況)

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 704,025千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セゾン情報システムズ	500,000	850,000	事業の拡大と取引先との関係強化
(株)ジャックス	24,561	13,459	事業の拡大と取引先との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セゾン情報システムズ	500,000	681,000	事業の拡大と取引先との関係強化
(株)ジャックス	5,415	12,975	事業の拡大と取引先との関係強化

(注) 株式会社ジャックスは、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
18,850		20,750	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会計規模等を総合的に勘案の上、決定しています。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務諸表等の作成を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しています。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 6月30日)	当事業年度 (平成30年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,578,278	2,839,698
売掛金	982,193	1,092,603
商品及び製品	167,075	23,505
仕掛品	658,149	518,826
原材料及び貯蔵品	3,049	4,669
前渡金	271,923	384,039
前払費用	112,372	166,872
繰延税金資産	203,329	222,112
その他	8,468	3,820
流動資産合計	4,984,841	5,256,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	355,318	393,716
減価償却累計額	181,721	181,318
建物（純額）	173,596	212,397
構築物	16,479	16,479
減価償却累計額	14,788	15,026
構築物（純額）	1,690	1,452
工具、器具及び備品	349,306	335,182
減価償却累計額	282,057	214,439
工具、器具及び備品（純額）	67,248	120,742
リース資産	145,468	182,095
減価償却累計額	52,545	81,245
リース資産（純額）	92,922	100,849
土地	84,394	84,394
有形固定資産合計	419,853	519,838
無形固定資産		
ソフトウェア	1,011,355	1,098,004
ソフトウェア仮勘定	404,783	412,425
電話加入権	3,806	3,806
リース資産	1,109	610
無形固定資産合計	1,421,055	1,514,846
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,299	954,052
関係会社株式	24,680	24,680
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,168	568
破産更生債権等	64,129	64,129
長期前払費用	136,583	191,413
繰延税金資産		9,453
その他	393,127	363,516
貸倒引当金	61,629	61,629
投資その他の資産合計	1,682,358	1,546,184
固定資産合計	3,523,267	3,580,868
資産合計	8,508,108	8,837,017

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	553,378	543,354
リース債務	27,685	35,510
未払金	81,480	98,472
未払費用	120,901	163,784
未払法人税等	288,014	83,433
前受金	822,466	1,053,670
預り金	86,852	117,587
製品保証引当金		14,580
賞与引当金	233,803	237,254
役員賞与引当金	17,600	18,960
資産除去債務	7,753	
その他	12,063	156,204
流動負債合計	2,252,000	2,522,812
固定負債		
リース債務	74,006	74,313
繰延税金負債	55,628	
退職給付引当金	405,083	421,554
役員退職慰労引当金	19,367	22,102
資産除去債務	54,431	80,948
固定負債合計	608,517	598,918
負債合計	2,860,517	3,121,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金		
資本準備金	559,622	559,622
その他資本剰余金		1,564
資本剰余金合計	559,622	561,186
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	1,207,245	1,400,414
利益剰余金合計	3,825,245	4,018,414
自己株式	6,348	14,872
株主資本合計	5,222,269	5,408,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425,321	306,807
評価・換算差額等合計	425,321	306,807
純資産合計	5,647,591	5,715,286
負債純資産合計	8,508,108	8,837,017

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
売上高		
製品売上高	6,633,919	8,469,910
商品売上高	1,835,650	2,134,054
売上高合計	8,469,569	10,603,964
売上原価		
当期製品製造原価	2 5,054,576	2 6,822,055
製品売上原価	5,054,576	6,822,055
商品期首たな卸高	12,107	167,075
当期商品仕入高	1,437,581	1,415,667
合計	1,449,689	1,582,743
商品期末たな卸高	167,075	23,505
商品売上原価	1,282,613	1,559,238
売上原価合計	6,337,190	8,381,294
売上総利益	2,132,379	2,222,670
販売費及び一般管理費	1, 2 1,429,829	1, 2 1,675,020
営業利益	702,550	547,650
営業外収益		
受取利息	147	172
有価証券利息	887	887
受取配当金	11,941	25,191
貸倒引当金戻入額	23,681	
保険解約返戻金	26,165	
その他	6,130	4,863
営業外収益合計	68,952	31,115
営業外費用		
支払利息	821	573
コミットメントフィー	4,060	3,908
その他	312	603
営業外費用合計	5,193	5,084
経常利益	766,309	573,680
特別利益		
特別利益合計		
特別損失		
固定資産除却損	3 3	3 50
投資有価証券評価損		326
特別損失合計	3	376
税引前当期純利益	766,305	573,304
法人税、住民税及び事業税	329,428	227,400
法人税等調整額	110,305	31,560
法人税等合計	219,122	195,839
当期純利益	547,183	377,464

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)		当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		51,703	0.8	31,398	0.4
労務費		2,224,713	34.5	2,330,162	32.7
経費		918,746	14.2	1,147,480	16.1
外注加工費		3,258,289	50.5	3,621,940	50.8
当期総製造費用		6,453,453	100.0	7,130,981	100.0
期首仕掛品たな卸高		249,591		658,149	
合計		6,703,045		7,789,131	
期末仕掛品たな卸高		658,149		518,826	
他勘定振替高	1	990,319		462,829	
製品保証引当金繰入額				14,580	
当期製品製造原価		5,054,576		6,822,055	

(注)

前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
1 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりです。 研究開発費 3,570千円 ソフトウェア仮勘定 986,748千円	1 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりです。 研究開発費 6,235千円 ソフトウェア仮勘定 456,594千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算によっています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	843,750	559,622	-	559,622	18,000	2,600,000	818,101	3,436,101	-
当期変動額									
剰余金の配当							158,040	158,040	
当期純利益							547,183	547,183	
自己株式の取得									6,348
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	389,143	389,143	6,348
当期末残高	843,750	559,622	-	559,622	18,000	2,600,000	1,207,245	3,825,245	6,348

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券評価差額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,839,473	174,180	174,180	5,013,654
当期変動額				
剰余金の配当	158,040			158,040
当期純利益	547,183			547,183
自己株式の取得	6,348			6,348
自己株式の処分	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		251,140	251,140	251,140
当期変動額合計	382,795	251,140	251,140	633,936
当期末残高	5,222,269	425,321	425,321	5,647,591

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	843,750	559,622	-	559,622	18,000	2,600,000	1,207,245	3,825,245	6,348
当期変動額									
剰余金の配当							184,296	184,296	
当期純利益							377,464	377,464	
自己株式の取得									129,957
自己株式の処分			1,564	1,564					121,433
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	1,564	1,564	-	-	193,168	193,168	8,524
当期末残高	843,750	559,622	1,564	561,186	18,000	2,600,000	1,400,414	4,018,414	14,872

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,222,269	425,321	425,321	5,647,591
当期変動額				
剰余金の配当	184,296			184,296
当期純利益	377,464			377,464
自己株式の取得	129,957			129,957
自己株式の処分	122,998			122,998
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		118,514	118,514	118,514
当期変動額合計	186,209	118,514	118,514	67,695
当期末残高	5,408,478	306,807	306,807	5,715,286

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	766,305	573,304
減価償却費	337,482	485,189
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,445	
賞与引当金の増減額(は減少)	10,163	3,451
製品保証引当金の増減額(は減少)		14,580
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,800	1,360
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,177	16,470
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,670	2,735
受取利息及び受取配当金	12,976	26,251
支払利息	821	573
コミットメントフィー	4,060	3,908
保険解約返戻金	26,165	
投資有価証券売却及び評価損益(は益)		326
固定資産除却損	3	50
売上債権の増減額(は増加)	848,473	120,793
たな卸資産の増減額(は増加)	563,994	281,274
仕入債務の増減額(は減少)	43,626	104,758
その他	47,563	240,183
小計	1,343,836	1,613,188
利息及び配当金の受取額	12,991	26,251
利息の支払額	821	556
コミットメントフィーの支払額	3,927	3,881
保険解約返戻金の受取額	26,165	
法人税等の支払額	205,277	421,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,172,965	1,213,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	
有形固定資産の取得による支出	83,733	121,282
無形固定資産の取得による支出	1,169,603	502,984
投資有価証券の取得による支出	1,035	1,316
貸付金の回収による収入	27,843	600
その他	24,857	21,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,151,386	603,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	410,000
短期借入金の返済による支出	800,000	410,000
自己株式の取得による支出	6,348	129,957
配当金の支払額	158,132	184,143
リース債務の返済による支出	34,313	34,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,794	348,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,168	728
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174,046	261,419
現金及び現金同等物の期首残高	2,752,325	2,578,278
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,578,278	1 2,839,698

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品・貯蔵品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年～50年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額又は当該ソフトウェアの残存有効期間(3年)に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

製品保証に伴う支出に備えるため、損失見込額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の受注制作ソフトウェア開発

工事完成基準

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含みます。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,800,000千円	2,900,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	2,800,000千円	2,900,000千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
給与手当	523,414千円	602,819千円
減価償却費	16,272千円	29,190千円
賞与引当金繰入額	54,111千円	58,946千円
役員賞与引当金繰入額	17,600千円	18,960千円
退職給付費用	41,251千円	40,195千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,930千円	5,837千円
研究開発費	4,848千円	6,235千円
おおよその割合		
販売費	60.1%	58.5%
一般管理費	39.9%	41.5%

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
一般管理費	4,848千円	6,235千円
当期製造費用	千円	千円
計	4,848千円	6,235千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
工具、器具及び備品	3千円	50千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	26,340,000			26,340,000
合計	26,340,000			26,340,000
自己株式				
普通株式(株)		12,000		12,000
合計		12,000		12,000

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式の取得 12,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	158,040	6	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	184,296	7	平成29年6月30日	平成29年9月28日

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	26,340,000			26,340,000
合計	26,340,000			26,340,000
自己株式				
普通株式(株)	12,000	189,800	178,000	23,800
合計	12,000	189,800	178,000	23,800

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式の取得 187,800株
譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分 178,000株
譲渡制限付株式報酬制度対象者の退職による増加 2,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	184,296	7	平成29年6月30日	平成29年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	184,213	7	平成30年6月30日	平成30年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	2,578,278千円	2,839,698千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	2,578,278千円	2,839,698千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については、短期的な預金等を中心に一部の余剰資金は長期預金等で運用を行っています。資金調達については銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引については、リスクヘッジのために利用し、投機目的の取引については行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社では取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクの軽減に努めています。

投資有価証券のうち、満期保有目的の債券は格付の高い債券のみを対象とし、信用リスクの軽減に努めています。

その他有価証券で時価のあるものは、市場価格の変動リスクに晒されています。

また、市場価格のない非上場株式等についても、投資先の経営環境や財政状態の悪化による投資の回収可能性のリスクに晒されています。一方で当該投資は、当社の事業拡大を目的として、主に業務上の関係を有する企業の株式への投資であり、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握に努め、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に確認しています。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内に支払期日が到来するものです。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後、最長で5年後です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成29年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,578,278	2,578,278	
(2) 売掛金	982,193	982,193	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,444	200,710	265
その他有価証券	913,459	913,459	
資産計	4,674,376	4,674,641	265
(1) 買掛金	553,378	553,378	
(2) 未払法人税等	288,014	288,014	
(3) リース債務	101,691	100,687	1,004
負債計	943,084	942,080	1,004

当事業年度(平成30年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,839,698	2,839,698	
(2) 売掛金	1,092,603	1,092,603	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,027	200,046	18
その他有価証券	743,975	743,975	
資産計	4,876,304	4,876,322	18
(1) 買掛金	543,354	543,354	
(2) 未払法人税等	83,433	83,433	
(3) リース債務	109,824	108,627	1,197
負債計	736,612	735,414	1,197

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格、債券は金融機関から提示された価格又は、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。なお、一年内返済予定のリース債務も含めて表示しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年6月30日	平成30年6月30日
非上場株式等	10,394	10,050
関係会社株式	24,680	24,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,578,278			
売掛金	982,193			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		200,000		
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			50,000	
合計	3,560,471	200,000	50,000	

当事業年度(平成30年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,839,698			
売掛金	1,092,603			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		200,000		
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)		50,000		
合計	3,932,301	250,000		

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	27,685	26,862	26,443	20,700		
合計	27,685	26,862	26,443	20,700		

当事業年度(平成30年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	35,510	35,023	29,280	8,580	1,430	
合計	35,510	35,023	29,280	8,580	1,430	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成29年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	200,444	200,710	265
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	200,444	200,710	265

当事業年度(平成30年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	200,027	200,046	18
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	200,027	200,046	18

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
子会社株式	千円	千円
関連会社株式	24,680千円	24,680千円
計	24,680千円	24,680千円

3. その他有価証券

前事業年度(平成29年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券	863,459	250,391	613,067
小計	863,459	250,391	613,067
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	50,000	50,000	
小計	50,000	50,000	
合計	913,459	300,391	613,067

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額10,394千円)については、市場価格がなく時価を把握するのが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当事業年度(平成30年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	693,975	251,707	442,267
債券			
小計	693,975	251,707	442,267
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	50,000	50,000	
その他			
小計	50,000	50,000	
合計	743,975	301,707	442,267

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額10,050千円)については、市場価格がなく時価を把握するのが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を併用しています。また、在外事務所は確定拠出型の退職給付制度を設けています。

退職一時金制度（非積立型）では、退職給付として、職能資格と勤続年数に対応したポイントの累積により付与される一時金を支給しています。

当社は、総合設立型基金である全国情報サービス産業企業年金基金に加入しておりますが、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

なお、当社が加入していた全国情報サービス産業厚生年金基金は平成29年7月1日付で厚生労働大臣より認可を受け解散したため、新たな後継制度として設立した企業型年金制度（全国情報サービス産業企業年金基金）へ同日付で移行しております。全国情報サービス産業厚生年金基金の解散による追加負担の発生は見込まれていません。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
退職給付債務の期首残高	422,144	440,604
勤務費用	32,180	34,325
利息費用	1,266	1,385
数理計算上の差異の発生額	5,606	21,921
過去勤務費用の発生額		21,189
退職給付の支払額	20,593	25,244
退職給付債務の期末残高	440,604	494,181

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成29年 6月30日)	当事業年度 (平成30年 6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	440,604	494,181
未積立退職給付債務	440,604	494,181
未認識数理計算上の差異	35,520	53,557
未認識過去勤務費用		19,070
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	405,083	421,554
退職給付引当金	405,083	421,554
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	405,083	421,554

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
勤務費用	32,180	34,325
利息費用	1,266	1,385
数理計算上の差異の費用処理額	3,323	3,884
過去勤務費用の費用処理額		2,118
割増退職金	26,385	22,051
確定給付制度に係る 退職給付費用	63,156	63,765

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
割引率	0.3%	0.3%
予想昇給率	8.2%	8.2%

(注) 予想昇給率は、職能資格に対応したポイントの平均増加率に基づき算定しています。

3. 確定拠出制度

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
在外事務所の確定拠出制度への 要支給額	1,821	911

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業年度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度は、22,492千円、当事業年度は、24,095千円であり、同額を費用処理しています。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
年金資産の額	737,151	248,188
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	715,710	203,695
差引額	21,440	44,493

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.4% (自平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当事業年度 0.6% (自平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、剰余金(前事業年度21,495百万円、当事業年度44,561百万円)から年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度54百万円、当事業年度68百万円)を控除した金額です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成29年 6月30日)	当事業年度 (平成30年 6月30日)
(流動資産)		
未払事業税損金不算入額	18,954千円	8,975千円
商品評価損否認額	2,026千円	2,026千円
賞与引当金損金不算入額	66,943千円	60,933千円
前受金益金算入額	100,471千円	134,879千円
その他	17,422千円	17,324千円
小計	205,818千円	224,139千円
評価性引当額	2,026千円	2,026千円
繰延税金資産(流動)合計	203,791千円	222,112千円
繰延税金負債(流動)との相殺	461千円	千円
繰延税金資産(流動)の純額	203,329千円	222,112千円
(固定資産)		
減価償却超過額	9,211千円	9,690千円
退職給付引当金損金不算入額	124,036千円	129,079千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	5,930千円	6,767千円
投資有価証券評価否認額	16,897千円	16,997千円
貸倒引当金損金不算入額	18,870千円	18,870千円
ソフトウェア臨時償却費否認額	9,845千円	9,845千円
資産除去債務	16,666千円	24,786千円
その他	14,932千円	22,571千円
小計	216,391千円	238,609千円
評価性引当額	79,830千円	82,119千円
繰延税金資産(固定)合計	136,560千円	156,490千円
繰延税金負債(固定)との相殺	136,560千円	147,036千円
繰延税金資産(固定)の純額	千円	9,453千円
繰延税金資産合計	203,329千円	231,566千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成29年 6月30日)	当事業年度 (平成30年 6月30日)
(流動負債)		
資産除去債務	239千円	千円
その他	222千円	千円
繰延税金負債(流動)合計	461千円	千円
繰延税金資産(流動)との相殺	461千円	千円
繰延税金負債(流動)の純額	千円	千円
(固定負債)		
投資有価証券評価差額金	187,710千円	135,405千円
資産除去債務	4,479千円	11,631千円
繰延税金負債(固定)合計	192,189千円	147,036千円
繰延税金資産(固定)との相殺	136,560千円	147,036千円
繰延税金負債(固定)の純額	55,628千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 6月30日)	当事業年度 (平成30年 6月30日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.5%
受取配当金の益金不算入	0.1%	0.3%
住民税均等割等	0.4%	0.6%
税額控除	3.4%	0.1%
評価性引当額	0.7%	0.4%
役員賞与否認	0.7%	1.0%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%	34.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.0%、0.21%と1.52%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
期首残高	51,832千円	62,184千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,664千円	14,834千円
見積りの変更による増加額	千円	10,953千円
時の経過による調整額	687千円	730千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	7,754千円
期末残高	62,184千円	80,948千円

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額10,953千円を変更前の資産除去債務残高に加算しています。なお、当該見積りの変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、金融業界の顧客を対象にして、ソフトウェア開発を中心にハードウェアやソフトウェアを統合、付加価値をつけたシステムを納入し、保守サービスを行う「金融システムソリューション事業」と情報セキュリティ分野やその他に利用される自社製パッケージソフトウェアと、サイバーセキュリティ対策に利用される他社製パッケージソフトウェアによる付加価値の高いシステムを納入し、保守サービスを行う「プロダクトソリューション事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	金融システム ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,447,500	1,022,069	8,469,569		8,469,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,447,500	1,022,069	8,469,569		8,469,569
セグメント利益	651,313	51,236	702,550		702,550
セグメント資産	6,908,068	516,393	7,424,461	1,083,647	8,508,108
その他の項目					
減価償却費	310,982	26,499	337,482		337,482
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,167,245	45,162	1,212,408		1,212,408

(注) 1 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,083,647千円であり、主なものは経営管理本部に係る資産です。

2 セグメント利益金額の合計は、損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

当事業年度(自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	金融システム ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,332,290	1,271,673	10,603,964		10,603,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,332,290	1,271,673	10,603,964		10,603,964
セグメント利益又は損失()	598,935	51,285	547,650		547,650
セグメント資産	7,290,863	779,474	8,070,338	766,678	8,837,017
その他の項目					
減価償却費	462,243	22,946	485,189		485,189
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	635,056	19,859	654,915		654,915

(注) 1 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は766,678千円であり、主なものは経営管理本部に係る資産です。

2 セグメント利益金額の合計は、損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

サービスの名称	金額
ソフトウェア開発	4,897,009
当社製パッケージソフトウェア	332,830
ソフトウェア保守	1,172,994
コンサルティング	
ハードウェア	1,020,907
他社製パッケージソフトウェア	367,561
サービス(自社製品)	231,084
サービス(他社製品)	447,181
合計	8,469,569

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの情報の記載は省略しています。

また、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、有形固定資産の記載も省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
大日本印刷（株）	1,505,823	金融システムソリューション事業他

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

サービスの名称	金額
ソフトウェア開発	6,528,983
当社製パッケージソフトウェア	241,325
ソフトウェア保守	1,253,504
コンサルティング	
ハードウェア	1,288,513
他社製パッケージソフトウェア	291,375
サービス（自社製品）	446,096
サービス（他社製品）	554,164
合計	10,603,964

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの情報の記載は省略しています。

また、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、有形固定資産の記載も省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJニコス（株）	1,935,454	金融システムソリューション事業
大日本印刷（株）	1,488,634	金融システムソリューション事業他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	24,680	24,680
持分法を適用した場合の投資の金額	115,926	127,522
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6,942	12,833

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	大日本印刷㈱	東京都 新宿区	114,464	印刷事業、 清涼飲料事 業	(被所有) 直接 50.63	当社製品の 販売、受託 販売	ソフトウェ ア開発等	1,505,823	売掛金 前受金	378,613 321,362

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	大日本印刷㈱	東京都 新宿区	114,464	印刷事業、 清涼飲料事 業	(被所有) 直接 50.66	当社製品の 販売、受託 販売	ソフトウェ ア開発等	1,488,634	売掛金 前受金	240,346 266,837

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	安達 一彦			(被所有) 直接 9.67	当社創業者	自己株式の 取得	129,957		

(注) 自己株式の取得については、平成29年9月27日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)により取得したものです。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大日本印刷㈱(東京証券取引所市場第一部)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	214円51銭	217円18銭
1株当たり当期純利益金額	20円78銭	14円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益(千円)	547,183	377,464
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	547,183	377,464
普通株式の期中平均株式数(株)	26,335,792	26,288,295

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	355,318	51,932	13,534	393,716	181,318	13,131	212,397
構築物	16,479			16,479	15,026	237	1,452
工具、器具及び備品	349,306	97,071	111,195	335,182	214,439	43,527	120,742
土地	84,394			84,394			84,394
リース資産	145,468	39,722	3,095	182,095	81,245	31,795	100,849
有形固定資産計	950,966	188,726	127,825	1,011,867	492,029	88,691	519,838
無形固定資産							
ソフトウェア	2,146,518	482,647	26,036	2,603,128	1,505,124	395,998	1,098,004
ソフトウェア仮勘定	404,783	461,300	453,658	412,425			412,425
電話加入権	3,806			3,806			3,806
リース資産	6,445		821	5,624	5,014	499	610
無形固定資産計	2,561,554	943,947	480,516	3,024,985	1,510,138	396,497	1,514,846
長期前払費用	136,583	122,796	67,967	191,413			191,413

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。
 工具、器具及び備品の増加は、主にサーバ等の購入によるものです。
 ソフトウェアの増加は、主に自社利用ソフトウェアの完成に伴うソフトウェア仮勘定からの振替によるものです。
 ソフトウェア仮勘定の増加は、主に自社利用ソフトウェアの開発によるものです。
 長期前払費用の増加は、主に譲渡制限付株式報酬制度の導入によるものです。
- 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。
 工具、器具及び備品の減少は、主にサーバ等の除却によるものです。
 長期前払費用の減少は、前払費用への振替によるものです。
- 3 長期前払費用については、償却対象資産ではなく、すべて費用の期間配分によるものであるため、減価償却累計額等の記載を省略しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	27,685	35,510	0.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	74,006	74,313	0.3	平成31年7月～ 平成34年9月
その他有利子負債				
合計	101,691	109,824		

(注) 1 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	35,023	29,280	8,580	1,430

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	61,629				61,629
製品保証引当金		14,580			14,580
賞与引当金	233,803	237,254	233,803		237,254
役員賞与引当金	17,600	18,960	17,600		18,960
役員退職慰労引当金	19,367	5,880	3,145		22,102

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	695
預金	
当座預金	1,559,594
普通預金	1,278,257
別段預金	1,140
郵便振替貯金	9
計	2,839,003
合計	2,839,698

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	240,346
三菱UFJニコス(株)	89,880
(株)ジャックス	88,142
(株)野村総合研究所	77,854
日本ユニシス(株)	39,997
その他	556,380
合計	1,092,603

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
982,193	11,450,585	11,340,175	1,092,603	91.2	33.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれています。

前受金

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	266,837
日本生命保険相互会社	214,920
トヨタファイナンス(株)	89,819
日立プロキユアメントサービス(株)	69,626
(株)アプラス	58,153
その他	354,312
合計	1,053,670

商品及び製品

区分	金額(千円)
ハードウェア等	23,505
合計	23,505

仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	518,826
合計	518,826

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
製品カタログ、会社案内等	4,669
計	4,669

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アルファテック・ソリューションズ(株)	71,507
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	63,656
(株)アクト	44,246
(株)ティ・アイ・ディ	41,351
大日本印刷(株)	34,064
その他	288,528
計	543,354

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,322,076	4,692,627	7,828,993	10,603,964
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	128,250	196,993	373,078	573,304
四半期(当期)純利益金額 (千円)	83,263	129,270	238,419	377,464
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.16	4.92	9.07	14.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.16	1.76	4.15	5.28

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.iwi.co.jp/ir/announcement.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第34期(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)平成29年9月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第34期(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)平成29年9月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第35期第1四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月7日関東財務局長に提出
第35期第2四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長に提出
第35期第3四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)平成30年5月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年9月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成29年9月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び有価証券報告書の確認書
平成28年9月28日付の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成29年9月27日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
平成29年9月15日関東財務局長に提出
平成29年10月13日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書
平成29年9月15日付自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書
平成29年9月29日関東財務局長に提出
- (8) 有価証券届出書(参照方式)
平成29年9月27日関東財務局長に提出
- (9) 有価証券届出書(参照方式)の訂正届出書
平成29年9月28日関東財務局長に提出(総会賛成率・主要株主の異動)
平成29年9月29日関東財務局長に提出(自己株券買付状況)
平成29年11月2日関東財務局長に提出(決算短信)
平成29年11月7日関東財務局長に提出(四半期報告書)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年9月27日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブの平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インテリジェントウェイブの平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インテリジェント ウェイブが平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。